



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,778	9.4	1,151	—	△87	—	△220	—
29年3月期第3四半期	46,436	△13.5	△568	—	△1,432	—	△2,012	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 484百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,770百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△8 23	—
29年3月期第3四半期	△74 29	—

(注) 30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	131,771	29,894	20.5
29年3月期	127,522	29,555	21.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,965百万円 29年3月期 27,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
30年3月期	—	0 00	—		
30年3月期(予想)				10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	17.1	2,800	2.2	1,000	△37.2	1,200	△32.5	44 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	27,652,880株	29年3月期	27,652,880株
② 期末自己株式数	888,595株	29年3月期	887,805株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26,764,788株	29年3月期3Q	27,083,373株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進しております。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述の研究開発やグループ内改革に伴う先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比9.4%増の50,778百万円（前年同四半期の売上高46,436百万円）、営業利益は1,719百万円改善の1,151百万円（前年同四半期の営業損失568百万円）、経常損失は1,344百万円改善の87百万円（前年同四半期の経常損失1,432百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,791百万円改善の220百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2,012百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下の中、製販一体となった組織による国、都道府県、市区町村、民間企業への受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら、ドローンビジネスに特化した投資ファンド「Drone Fund」への出資を行う等、サービス強化に努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は40,790百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は33,033百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント損失は836百万円（前年同四半期のセグメント損失1,453百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は稼働済みの発電所は61箇所、合計で125MWを超える規模で堅調に推移しております。また2019年3月の竣工を目指し、佐野SW(約16.6MW)の建設をスタートさせる等、収益の安定化を進めてまいりました。さらに2017年11月10日付「徳島県東みよし町と森林資源の活用に関する協定を締結」で公表しました通り、木質バイオマスや水力をはじめとする再生可能エネルギー資源の利活用や地産地消エネルギー利用に向けた新電力の検討といった取り組みを推進する事を合意し、企業理念である持続可能なまちづくりの実現を目指しております。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、案件受注は堅調に推移しました。「戸建住宅事業」は受注が堅調に推移したことに加え、注文住宅等の引き渡しも順調に進みました。

このような活動の結果、第2四半期に資本参加した株式会社プロフィールド（現 JAGフィールド株式会社）の業績貢献やSPC出資比率増加による一部連結化もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は13,944百万円（前年同四半期比45.4%増）、売上高は17,428百万円（前年同四半期比40.0%増）となり、セグメント利益は2,215百万円（前年同四半期比126.3%増）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントとしております。

森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しており、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンの形成を進めております。

当第3四半期においては原木供給等の素材生産業に続き、製材および木材の加工・販売業へと領域を広げるべく、2017年11月1日付「林業のバリューチェーン構築で森林活性化事業を強化」で公表しました通り、株式会社社匠製材所の発行済み全株式と株式会社木村産業の株式の一部を取得いたしました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少を補えず、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は316百万円（前年同四半期比93.8%減）、セグメント損失は228百万円（前年同四半期のセグメント利益32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131,771百万円と前連結会計年度末比4,249百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が20,577百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりの前払金が1,408百万円増加した一方で、現金及び預金が18,250百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は101,876百万円となり前連結会計年度末比3,910百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が9,339百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,462百万円及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少3,853百万円などによるものです。

純資産額は配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少815百万円、非支配株主持分が676百万円増加及びその他の包括利益累計額が478百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比338百万円増加の29,894百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に開示した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	18,667
受取手形及び売掛金	28,378	24,426
商品及び製品	—	79
仕掛品	1,023	902
原材料及び貯蔵品	49	95
販売用不動産	6,802	6,638
短期貸付金	14	15
その他	2,905	4,854
貸倒引当金	△65	△85
流動資産合計	76,027	55,594
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	19,356	25,222
土地	8,381	15,629
その他（純額）	13,067	20,530
有形固定資産合計	40,805	61,382
無形固定資産		
のれん	255	1,664
その他	353	752
無形固定資産合計	609	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,817
その他の関係会社有価証券	136	—
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,251
その他	3,989	5,120
貸倒引当金	△781	△744
投資その他の資産合計	9,370	10,570
固定資産合計	50,785	74,369
繰延資産	708	1,807
資産合計	127,522	131,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,078	4,616
短期借入金	8,185	3,739
1年内償還予定の社債	11,605	10,983
1年内返済予定の長期借入金	6,609	10,991
未払金	5,878	2,024
未払法人税等	452	248
賞与引当金	774	495
役員賞与引当金	19	—
受注損失引当金	83	174
その他	5,253	4,847
流動負債合計	44,939	38,119
固定負債		
社債	4,924	4,671
長期借入金	36,303	42,832
リース債務	5,682	9,101
繰延税金負債	519	715
退職給付に係る負債	3,050	3,076
資産除去債務	1,506	2,160
その他	1,040	1,199
固定負債合計	53,027	63,757
負債合計	97,966	101,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	—
利益剰余金	23,305	22,490
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	26,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	871
繰延ヘッジ損益	△35	△36
為替換算調整勘定	△88	46
退職給付に係る調整累計額	△87	△46
その他の包括利益累計額合計	356	834
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	2,920
純資産合計	29,555	29,894
負債純資産合計	127,522	131,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	46,436	50,778
売上原価	32,528	37,741
売上総利益	13,907	13,037
販売費及び一般管理費	14,476	11,886
営業利益又は営業損失(△)	△568	1,151
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	67	138
持分法による投資利益	38	29
為替差益	21	—
貸倒引当金戻入額	11	17
その他	130	82
営業外収益合計	271	271
営業外費用		
支払利息	931	1,044
為替差損	—	1
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	202	463
営業外費用合計	1,135	1,510
経常損失(△)	△1,432	△87
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	20	16
関係会社株式売却益	164	—
補助金収入	92	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
段階取得に係る差益	—	473
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	288	541
特別損失		
減損損失	14	—
固定資産除売却損	64	—
固定資産圧縮損	92	—
投資有価証券売却損	48	—
和解金	80	—
特別損失合計	299	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,442	454
法人税、住民税及び事業税	361	334
法人税等調整額	194	113
法人税等合計	556	448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	5
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,012	△220

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	302
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	△101	135
退職給付に係る調整額	39	41
その他の包括利益合計	228	478
四半期包括利益	△1,770	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,783	258
非支配株主に係る四半期包括利益	13	226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,887	12,452	41,340	5,095	46,436	—	46,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	662	663	142	805	△805	—
計	28,888	13,115	42,003	5,238	47,242	△805	46,436
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,453	978	△474	32	△442	△126	△568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありま
す。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,033	17,428	50,462	316	50,778	—	50,778
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	688	698	43	742	△742	—
計	33,044	18,116	51,161	360	51,521	△742	50,778
セグメント利益 又は損失 (△)	△836	2,215	1,379	△228	1,151	—	1,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得等による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、JAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社と株式会社プロフィールドを連結の範囲に含めたことに加え、連結子会社1社が賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ、「グリーンエネルギー事業」のセグメント資産が14,169百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日としてJAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては806百万円であります。同様に、「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日として、株式会社プロフィールドが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては560百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、株式会社坂詰製材所を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては52百万円であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	39,544	21,551	40,790	22,189	1,246	637
グリーンエネルギー事業	9,590	8,081	13,944	8,986	4,354	904

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	28,887	62.2	33,033	65.1	4,145	14.4
グリーンエネルギー事業	12,452	26.8	17,428	34.3	4,975	40.0
その他	5,095	11.0	316	0.6	△4,779	△93.8
合計	46,436	100.0	50,778	100.0	4,342	9.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。